

主催：(特活)大阪 NPO センター

協力：(特活)GIS 総合研究所

大阪 NPO センター10 周年記念プレ・シンポジウム

新たな市民参画、協働を考える

広域行政における住民自治、NPO のあり方とは

開催趣旨

東京への人口、経済力そして政治力の一極集中により、東京以外の地方、とりわけ関西の地盤沈下が唱えられて久しい。関西活性化の1つの方法として、関西への分権が考えられる。そして、それを担う行政主体として、複数の府県行政を包含する広域行政が検討されている。具体的には道州制、関西広域連合があげられる。

また、国の新しい国土計画制度である国土形成計画においては、全国計画と複数府県を含む広域行政区域の広域地方計画があり、策定にあたっては国民の意見を反映させるために必要な措置を講ずることとされている。

本年創立 10 周年を迎える大阪 NPO センターは、行政と NPO の連携について、積極的に提言、実践を行ってきた。府県段階の広域行政の誕生は、政策への市民参画、協働等の住民自治のあり方、そして NPO のあり方等、そのものを大きく変える可能性があると考え、このシンポジウムを企画した。

このシンポジウムを契機に、広域行政における新たな市民参画、協働に関する議論が、関西から全国に広がることを期待したい！

2006 年 8 月 8 日(火) 13:30 ~ 18:00

大阪 NPO プラザ 3 階ホール

大阪市福島区吉野4 - 29 - 20大阪 NPO プラザ201号

第 1 部

講演 1「広域行政における住民自治、NPO のあり方」 13:35 ~ 14:15

大阪商業大学総合経営学部教授 初谷 勇

講演 2「新時代の国土計画と新たな地域社会の胎動への期待」 14:15 ~ 14:55

国土交通省国土計画局総合計画課国土政策企画官 塩本 知久

第 2 部

パネルディスカッション 15:15 ~ 17:50

[パネリスト](50音)

川添 博史

(特活)GIS 総合研究所 理事長

栗山和郎

社団法人関西経済連合会 理事

塩本知久

国土交通省国土計画局総合計画課国土政策企画官

染川明義

人間文化芸術研究所 所長・(特活)大阪 NPO センター監事

[コーディネーター]

初谷 勇

大阪商業大学総合経営学部教授

参加申込書

フリガナ 氏名		会員種別	大阪 NPO センター会員 GIS 総研会員 一般
e-mail		所属 団体名	
連絡先	〒() TEL&FAX:()		
このシンポを どこでお知り になりましたか	このチラシを見て (入手場所:) HP を見て (HP:) メーリングリストを見て (ML 名) その他(具体的に) ()		

< 問合せ・申込 >

ご氏名、所属団体名をご記入の上、8月1日(火)までに FAX または E-mail で大阪 NPO センターまたは GIS 総合研究所までご連絡ください。
定員 100 名、資料代 1000 円

(特活) 大阪 NPO センター (担当: 大友)
FAX : 06 - 6460 - 0269
E-mail : info@osakanpo-center.com

(特活) GIS 総合研究所 (担当: 国司)
FAX : 06 - 6464 - 7078
E-mail : kunishi@gissoken.org

